

議員提案第80号

学費と教育条件の公私間格差是正に向け、
私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成26年10月7日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

遠藤 哲

本 凶 良 雄

梅 山 修

青 野 寛 一

古 泉 幸 一

五十嵐 完 二

風 間 ル ミ 子

加 藤 大 弥

山 際 務

皆 川 英 二

小 山 進

水 澤 仁

学費と教育条件の公私間格差是正に向け、私学助成の増額、拡充を求める意見書

全国では高校生の3割が、新潟市でも3割が私立高校で学んでおり、私立高校は公教育に大きな役割を担っています。

平成22年度より施行された国の私立高校等就学支援金制度と自治体単独の学費軽減制度により、私立高校生の学費負担はこれまで以上に軽減されました。さらに平成26年度から制度が見直され年収590万円未満の私立高校生家庭まで加算支給の対象が拡大され、支給額も増額されました。こうした施策により、全国では学費の長期滞納者や経済的理由での中退者が減少し、新潟でも同様の傾向が見られ、その政策効果があらわれています。

しかしながら、新潟県内私立高校の学費は入学金を含む初年度納付金で県平均約57万円（平成26年度）となっており、就学支援金の加算支給対象の年収590万円未満世帯においては約13万円から40万円の学費負担がなお残ります。

また、私立高校の経常経費に対する助成は「2分の1以内」に限定されてきたために、私立高校は教育条件を整備する上で、さまざまな困難を抱えてきました。専任教員数は公立の配置基準に当てはめると約2割少なく、不足分を期限付きの教員で補っているのが現状です。専任教員の増員など教育条件を改善するため、経常費助成の増額、拡充が求められます。

よって国及び県におかれては、私学の振興と私立高校生の修学上の学費負担を軽減する立場から下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望します。

記

1 国の私立高校等就学支援金制度並びに県独自の学費軽減制度を拡充すること。

1 私立高校への経常費助成を増額、拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年10月7日

新潟市議会議長
志田 常佳

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
新潟県知事

} あて